（様式第１号）

中小企業エネルギーコスト削減助成金

事業計画書

　　　　　年 月 日

【代表団体】

長野県中小企業団体中央会　会長　様

＜長野県中小企業ＧＸ推進事務局＞

一般社団法人長野県経営者協会

長野県中小企業団体中央会

一般社団法人長野県商工会議所連合会

長野県商工会連合会

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所 |  |
| 法人番号 |  |
| 名称（商号又は屋号） |  |
| 代表者　 | 氏名ふりがな |  |
| 役職・氏名 |  |

（申請者）※１

　中小企業エネルギーコスト削減助成金交付規程第５条第１項の規定により、下記のとおり事業計画について関係書類を添えて提出します。

　なお、事業計画書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

記

１　対象経費及び助成金申請予定額等

（１）対象経費　　　　　金　　　　　　　　　円

（２）助成金申請予定額　金　　　　　　　　　円

（３）事業実施期間　　　内示通知日又は事前着手届記載の着手予定日から　　年　　月　　日まで

２　実施する内容

　　（別紙）事業計画のとおり

３　事業者の概要※１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主たる業種※１※２ |  | 売上高 | 円 |
| 資本金額 |  | 営業利益 | 円 |
| 従業員数※３ |  | 経常利益 | 円 |

※１　公表項目となります（助成事業者名、法人番号（法人の場合）、住所（市町村名）、主たる業種、取組の概要）

※２　日本標準産業分類の大分類を記載してください。

※３　常時使用する従業員の数であり、労働基準法第２０条の規定に基づく、「あらかじめ解雇の予告を必要とするもの」となります。なお、常時使用する従業員に含めるか、否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。（常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入）

（添付書類）

対象設備確認書（様式第２号）、助成要件確認書（様式第３号）、中小企業エネルギーコスト削減等計画書（様式第４号）、事業活動温暖化対策計画書の写し又は誓約書（該当事業者のみ）、事業計画提出書類一覧（チェックリスト）、取得財産処分の制限及び管理に関する確認書、

既存設備の仕様がわかる資料（メーカー・型番明記）、既存設備の写真・配置図(エアコン等内・

（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

外に分離している設備は両方の写真及び両方の位置必須)・平面図・設置予定場所の写真、導入設備の仕様がわかる資料（カタログ等。メーカー・型番明記）、明細が記載された見積書の写し・相見積書の写し

＜事業計画＞

Ⅰ．助成事業の内容

|  |
| --- |
| 1．取組の概要※１（３０文字以内で記載）　  |
| ２．対象設備の更新・新設を実施する建物等の名称及び所在地名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地： |
| ３．導入する設備及び対象経費の内訳　　①　導入する設備の設備区分及び設備種別等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入設備番号 | 設備区分 | 設備種別 | 数量 | 対象経費の額 |
| １ |  |  |  | 円 |
| ２ |  |  |  | 円 |
| ３ |  |  |  | 円 |
| ４ |  |  |  | 円 |
| ５ |  |  |  | 円 |

　　②　助成金申請予定額の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備区分 | 対象経費の額 | 補助率 | 助成金申請予定額 | 備考 |
| ①発電設備以外（対象経費150万円以下） | 円 | ２／３以内 | 円 |  |
| ②発電設備以外（対象経費150万円を超える部分） | 円 | １／２以内 | 円 |  |
| （小計） | 円 |  | 円 | ①＋② |
| ③発電設備（出力：　　　　　　　kW） | 円 | ４万円以内／kw | 円 |  |
| （小計） | 円 |  | 円 | ③ |
| 合計 | 円 |  | 円 | ①＋②＋③ |

 |
| ４．株主等一覧表及び資金調達内訳　　①　株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ② |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　人 | 　　　％ |

※ 主な株主又は出資者について出資比率の高いものから記載し、大企業（みなし大企業を含む）は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。　　②　資金調達内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費の総額 | 助成金 | 自己資金 | 借入金 | その他 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| （資金の調達先） |  |  |

 |
| ５．エネルギーコストの削減計画の概要（取組内容・方法等） |